

## 博士学位請求論文審査報告

申請者： 柳沢 のどか

論文題目： 1920年代ドイツ都市における住宅問題と非営利住宅建設  
—ゾーリンゲン市の事例—

### 1. 論文の構成

本論文は1920年代のドイツにおける住宅問題の多様化と非営利住宅建設を、とくにライン地方の金属工業都市ゾーリンゲンについて実証的に考察した研究である。1920年代の住宅問題として重点的にとりあげられているのは、第一に19世紀以来の労働者を中心とする低所得者の旧来型の住宅不足であり、第二に新婚世帯と小家族の増加にともなう新しいタイプの住宅問題、第三に「社会国家」の福祉政策において重視された戦争犠牲者と多子世帯の住宅問題である。これらは1920年代の住宅問題および非営利住宅建設における3類型として把握され、それぞれの類型について詳細な検証が、次のような3部構成でおこなわれている。

序章 問題の所在

#### 第1部 非営利住宅建設とその推進主体

第1章 非営利住宅供給組織「ゾーリンゲン貯蓄建設組合(SBV)」と市議会・産業界

第2章 非営利的建設業者バウヒュッテの活動と住宅建設における「公益性」—バウヒュッテ全国組織とバウヒュッテ・ゾーリンゲンの事例—

#### 第2部 非営利住宅建設による、幅広い層への住宅供給

第1章 非営利住宅建設と借家市場—ゾーリンゲン・ヴェーガーホーフ団地の場合—

第2章 新築借家入居と社会階層間格差

—ゾーリンゲン・ヴェーガーホーフ団地の事例—

#### 第3部 公的機関による、社会的弱者への住宅供給

第1章 戦争犠牲者・多子世帯と住宅供給

第2章 浮浪者向け宿泊施設の提供と最低限の生活水準—浮浪者収容施設「ゴーゾライ」の事例—

むすびにかえて

### 2. 論文の要旨

序章では住宅問題についての研究史の整理と、それにもとづく研究課題の設定が次のようにおこなわれている。すなわち、第一次大戦以前のドイツ社会政策学会のシュモラーらを担い手とする市民的住宅改革運動は、労働者の住宅難解決のために社会政策実施の必要性を説いたが、労働者の住宅不足の問題は第一次大戦後もなお解決されることなく残され、その深刻化が指摘されていた。だが、1920年代の住宅問題は多様化の様相も呈した。とくに戦後の結婚ブームの到来によって、新婚世帯と小家族の割合が著しく増加したため、新しい世帯形成の変化にみあう住宅建設が必要とされるようになった。その結果、1920年代

には労働者を中心とする低所得者層の「旧来型住宅問題」と並んで、新婚世帯と小家族・核家族の増加による「新型の住宅問題」も重要性を帯びてきた。また、ワイマール期の「社会国家」では戦争犠牲者と多子世帯の住宅問題も、「特殊な住宅問題」として公的機関の社会政策の課題として重視された。これら3種類の住宅問題の解決はドイツでは主として「公益的住宅建設」を目的とした非営利的住宅供給組織によって担われていた。したがって、1920年代の3種類の住宅問題が、非営利的住宅供給組織によってどのように解決されたのかを明らかにすることが、本論文の主要な研究課題をなす。

第1部1章では、ゾーリングンにおける非営利住宅建設の推進主体となった組織の性格と活動が明らかにされている。すなわち、非営利住宅供給組織であるゾーリングン貯蓄建設組合(SBV)が都市からの助成金(家賃税融資と貯蓄金庫)を得て活動し、1918-27年にこの都市の新築住宅のうち過半を建設した。SBVと強い連携関係にあったのは市議会の社会民主党であるが、共産党や市民連合もSBVの幹部の地位を占めていただけでなく、ヘンケルスら多くの企業・工場主もSBVに出資することによって、SBVの活動に寄与した。非営利組織であるSBVがゾーリングンにおける住宅供給に大きな役割をはたすことができたのは、政治・経済的にこうした広範囲な支持基盤に支えられていたためである。

第1部2章では、ゾーリングンでSBVとの緊密な連携のもとに住宅建設をおこなった建設業組織バウヒュッテ・ゾーリングンの性格とその活動について分析がくわえられている。それによれば、バウヒュッテの全国組織は社会民主党系の自由労働組合を母胎として設立され、その規約第2条で「低所得者層の国民のための小住宅建設」を活動目的とし、第13条では配当制限を5%以下とすることによって住宅建設における「公益性」を追求するようになった。ゾーリングンでも1920年にバウヒュッテが活動を開始し、その規約には「公益性」を掲げるとともにSBVと強い協力関係を形成し、バウヒュッテにおけるSBVの出資率は1924年に23.5%、25年には66%を占めるにいたった。その後、バウヒュッテは建設業の業界団体の批判をうけて、1924-25年に規約から「公益性」を削除せざるをえなくなり、ゾーリングンの組織も1926年にこれにならった。とはいえ、それによってバウヒュッテの非営利的建設業組織としての性格が失われたわけではなく、市当局やSBVとの協力関係はひき続き保持された。しかも1927年にゾーリングン市民世帯の15%がSBVに加入しており、SBVとバウヒュッテは依然としてゾーリングンの住宅建設に非常に大きな影響力をもち続けた。

第2部1章は、SBVによって建設されたヴェーガーホーフ団地がゾーリングンの住宅市場においてはたした役割についての論考である。ヴェーガーホーフ団地は1927-28年に賃貸住宅として建設された総戸数451戸のきわめて大きな団地であった。その入居者の40%は25-34歳と若く、19%は入居に前後して結婚した新婚世帯であった。また、入居者の半数近くは研磨工など金属加工業の熟練工であった。ここから、ヴェーガーホーフ団地の入居者の特徴として、新婚または親から独立した比較的若い世代の熟練工が多くを占めていたことが指摘できる。この意味でヴェーガーホーフ団地は旧来型の労働者住宅問題解決のために建設されたのではなく、むしろ新婚世帯の増加にともなう新しいタイプの住宅問題への対策であったといえる。とはいえ、旧来型の住宅問題もこれと無関係ではありえな

った。というのは、ヴェーガーホーフ団地の入居者がそれまで住んでいた旧賃貸住宅は相対的に家賃が安く、所得の低い労働者や住宅困窮者のための賃貸住宅として利用に供されたからである。こうした新住宅建設とそこへの入居にともなう旧賃貸住宅への影響は「浸透効果」と呼ばれ、ヴェーガーホーフ団地の建設はこの「浸透効果」によって間接的に旧来の労働者住宅問題の解決にも寄与した。

第2部2章は、ヴェーガーホーフ団地の入居者における社会層間格差の問題をとりあげ、とくに熟練工と低所得労働者との間の住宅格差の分析に重点を置いている。ヴェーガーホーフ団地の入居者442世帯の階層構成は、1) 熟練工、2) その他下級中間層と労働者、3) 中上級中間層および富裕層であったが、そのなかで最も多かったのは研磨工や刃物組立工を中心とする熟練工であり、家賃も彼らの所得に見合う水準に設定されていた。にもかかわらず低所得労働者も入居できたのは、ヴェーガーホーフ団地には2部屋住宅の面積39㎡、3部屋住宅59㎡と狭小面積の小住宅が多く、低所得労働者でもこうした小住宅に入ることが不可能ではなかったからであり、現実には低所得労働者と熟練工との間に部屋数の差は認められなかった。ただし低所得労働者の場合、熟練工に比べて世帯主以外の就業率が高く、複数の世帯員が家賃を負担する傾向がみられた。こうして、1920年代には労働者も少数ながら中間層とともに新築団地に入居可能となり、住宅における階層間格差は縮小の方向に向かったといえる。

第3部1章は、ワイマール期の「社会国家」的政策のもとでの社会的弱者とくに戦争犠牲者・多子世帯の住宅問題を論じている。1919年のワイマール憲法は多子世帯のために住宅を確保することを定め、これにもとづいてゾーリングゲンでも多子世帯同盟ゾーリングゲン支部がSBVに入居候補者を推薦し、その一部がSBVの新築住宅に入居した。また、SBVは公的資金によって戦争犠牲者向けの住宅建設と優先的入居もおこなった。戦争犠牲者や多子世帯への住宅斡旋の数はそれほど多くなかったとはいえ、彼らに対する住宅供給は一般的住宅供給以上に重点的に取り組まれたことは確かである。

第3部2章は「特殊な住宅問題」の一つとしてとくに浮浪者収容施設をとりあげ、その役割と性格について考察している。ドイツでは1794年のプロイセン一般ラント法以来、下層民への保護が法制化されており、1923年の住宅不足法は住宅不足解消のため公的機関が物件を差し押さえることを許容した。これにもとづいてゾーリングゲンでは旧工場を改築した浮浪者収容施設がつくられ、「ゴーゾライ」と呼ばれた。ゴーゾライの入居者の多くは経済的困窮者で、家賃は平均より著しく低水準におさえられ、住宅設備は安普請であった。ゴーゾライは周辺住民の間で悪評が広まり、メディアもゴーゾライを非難したため、社会的に治安悪化の不安をもたらした。ゴーゾライは住宅困窮者の受け皿の役割をはたしたものの、居住者自身の不満も強かったため、ゴーゾライから市営住宅への移転が少なくなかった。

最後の「むすびにかえて」は、序章の問題設定で提示された「3種類の住宅問題」にしたがって第1部から第3部の内容を総括して、次のように論文を結んでいる。すなわち、1920年代の非営利住宅建設においてとくに重要な意義をもっていたのは「新型の住宅問題」であり、この時期の結婚ブームをきっかけに核家族化の傾向が顕著となり、新しい世

帯モデルに見合った住宅建設が必要とされたことがこの時期の最大の特徴をなした。

### 3. 論文の評価

本論文のとくに優れた点は、1920年代の住宅問題をたんに住宅不足の「深刻化」だけではなく、「多様化」の過程ともみなし、住宅問題の多様性を「旧来型」、「新型」および「特殊型」の3類型において把握し、それぞれについて史料にもとづく詳細な検証をおこなっていることである。とくに第一次大戦後の結婚ブームを契機とする新婚世帯の増加と小家族化の傾向に見合う新しい住宅建設の必要性についての議論は最も重要な論点をなし、旧型の住宅問題は「階級の問題」であるのに対して、新型の住宅問題は「世帯、世代の問題」であるという見解を提示している。これは、ドイツ都市住宅史研究への大胆な問題提起とうけとめることができる。これにかんするヴェーガーホーフ団地の分析は、歴史人口学および家族史的方法も参考にしつつ、豊富な史料にもとづいて「新型住宅問題」の性格を明らかにした実証研究として優れている。それにとどまらず、新婚世帯の増加にともなう「新型の住宅問題」解決の試みとしてのヴェーガーホーフ団地の建設が、賃貸住宅市場の「浸透効果」とおして「旧来型の住宅問題」の解決にも間接的に寄与したとする分析は、新旧二つの住宅問題の関連性をも明らかにしており、この点も重要な研究成果と評価できる。

本論文は、もっぱらゾーリングゲン市に焦点をあてて実証研究をおこなうことによって、1920年代の住宅問題の多様化を非常に具体的に鮮明な形で描写することに成功した。ゾーリングゲンのような比較的小さな都市について、1920年代の都市住宅問題という限られたテーマについてまとまった研究成果を得ることは容易ではなく、この点で本論文はとくにドイツ都市史研究の分野で今後とも多くの研究者が参照すべき貴重なモノグラフィイといえるだろう。ただ、ゾーリングゲンの住宅事情が他の諸都市との比較でどれほどドイツ一般に妥当しうるのか、今後の研究課題として残されていることは指摘しておかなければなるまい。

本論文はもっぱら非営利住宅建設を研究の主題とし、貯蓄建設組合やバウヒュッテなど「公益性」を掲げる非営利組織の活動を明らかにすることに大きな重点を置いている。その場合、キーワードをなしているのはドイツ「社会国家」論であり、とくに1920年代の「住宅問題の第3類型」としての戦争犠牲者・多子世帯への住宅斡旋が「社会国家」的政策として重要な位置を与えられている。たしかに、本論文において明らかにされているように、この時期の住宅供給において公的機関や非営利団体がはたした役割の重要性については否定しえないが、それが第一次大戦前からの都市住宅建設の発展といかなる関連をもつのか、さらに歴史的考察が必要ではないかとおもわれる。また、バウヒュッテがその規約から「公益性」を削除せざるをえなかったことにもみられるように、民間営利企業による住宅建設と住宅市場も避けて通れない問題であろう。本論文は非営利組織の活動に焦点をあてることによって、その役割についてすぐれた分析をなしえたことは疑いないが、住宅市場における非営利組織と営利企業との関係は、今後の重要な研究課題として残されているようにおもわれる。

以上、本論文は幾つかの研究課題を残しつつも、ドイツ都市史および住宅史研究の分野において貴重な研究業績として評価され、口述試験の結果とあわせて、審査員一同は柳沢のどか氏が一橋大学博士(経済学)の学位を授与されるに十分な資格を有していると判断する。

2008年3月12日

大月 康弘

土肥 恒之

西沢 保

馬場 哲

藤田 幸一郎